

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 ゼット株式会社
 コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 池下正憲
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6779-1171

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,672	—	△51	—	△11	—	△152	—
20年3月期第3四半期	30,928	△3.6	472	59.1	519	56.7	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△7.59	—
20年3月期第3四半期	△2.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	22,808	9,532	22,808	9,532	41.8	476.93	476.93	
20年3月期	23,338	9,990	23,338	9,990	42.8	498.44	498.44	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,525百万円 20年3月期 9,990百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,000	△0.1	200	△75.8	250	△71.9	50	△71.8	2.50	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,102,000株 20年3月期 20,102,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 129,141株 20年3月期 58,401株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,029,822株 20年3月期第3四半期 20,048,520株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や世界同時金融不安等により景気の後退感が強まり、円高の影響による企業業績の悪化や雇用調整報道など先行きに対する不安感が増し、個人消費は大きく減退する状況となりました。

当スポーツ用品業界におきましても、個人消費の低迷に加え、販売競争は益々激化するなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め、①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,672百万円（前年同期比0.8%減）にとどまり、営業損失は51百万円、経常損失は11百万円、四半期純損失は152百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①スポーツ事業

(卸売部門)

全般的に個人消費の低迷の影響が大きく、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、ランニング市場が順調に推移したものの、野球・ソフト用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の競技色の強い用品は苦戦し、低調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットも、個人消費の低迷に加え、在庫過多や価格競争等の影響により、フットウェア、スポーツアパレルとも苦戦を強いられ、低調に推移いたしました。一方「ボディケア」マーケットは、健康志向の高まりやそれに関連したウェアの人気等もあり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は28,649百万円となりました。

(製造部門)

ゼットクリエイト㈱は、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたものの、卸売部門の影響を受け、野球・ソフト用品は苦戦を強いられましたが、「コンバース」ブランドのウェアは、堅調に推移いたしました。また、健康用品等の企画・製造・販売の子会社㈱ゼノアは、健康志向の高まりのなか「加圧」トレーニング専用ウェアが好調に推移し、売上アップに貢献いたしました。

この結果、売上高は712百万円となりました。

(小売部門)

トレンドの変化や市場の競争が激化するなか、ウィンター関連の苦戦があったものの、アパレル・フットウェアは、ユーザーに対するライフスタイル提案が受け、また、アウトドア用品は、健康志向の高まりや富士山登山の人気もあり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は914百万円となりました。

(その他部門)

物流部門は、作業効率の改善や経費の削減に努めましたが、流通加工や小口多頻度出荷の増加によるコストアップを吸収するまでには至らず、苦戦を強いられました。スポーツ施設運営は、健康関連商品の試着会等のイベントを開催するなど、独自の販促活動を行ったことや、新しいプログラム開発等がユーザーからの支持を受け、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は387百万円となりました。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は30,664百万円、営業利益は27百万円となりました。

②アパレル事業

㈱ブリリアンスは、平成20年9月19日から営業を開始しましたが、個人消費の低迷の影響は大きく、買い上げ客数は伸び悩み、低調に推移いたしました。

この結果、アパレル事業の売上高は8百万円、営業損失は78百万円となりました。

なお、㈱ブリリアンスは、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレルを製造・販売を行っております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し、22,808百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加443百万円、たな卸資産の増加836百万円、受取手形及び売掛金の減少1,421百万円、投資有価証券の減少275百万円等によるものであります。

②負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、13,275百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加623百万円、短期借入金の減少117百万円、未払法人税等の減少302百万円、未払消費税等の減少51百万円、賞与引当金の減少193百万円等によるものであります。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、9,532百万円となりました。この主な要因は、株主資本の減少303百万円、評価・換算差額等の減少161百万円等によるものであります。これらの結果、自己資本比率は、41.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により693百万円獲得し、投資活動により93百万円使用し、財務活動により156百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、3,509百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、693百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加836百万円等の支出があったものの、売上債権の減少1,421百万円、仕入債務の増加623百万円による収入があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、93百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出85百万円や無形固定資産の取得による支出9百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、156百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円があったものの、短期借入金純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出218百万円、配当金の支払額139百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退が鮮明となり、国内景気も一段と悪化し、また、雇用情勢の悪化等による先行きに対する不安感が増し、個人消費の低迷が長期化すると予想され、当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと思われまます。

通期の連結業績予想に関しましては、概ね予想の範囲で推移しているため平成20年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係わる四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係わる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月27日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することといたしました。なお、打ち切り支給額の未払分358百万円については固定負債「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509	3,065
受取手形及び売掛金	9,169	10,590
商品及び製品	3,378	2,583
仕掛品	121	83
原材料及び貯蔵品	103	100
繰延税金資産	224	306
その他	180	118
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	16,674	16,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,307	4,296
減価償却累計額	△2,552	△2,468
建物及び構築物(純額)	1,754	1,828
土地	2,443	2,443
その他	976	902
減価償却累計額	△809	△751
その他(純額)	167	150
有形固定資産合計	4,365	4,422
無形固定資産		
その他	56	47
無形固定資産合計	56	47
投資その他の資産		
投資有価証券	762	1,038
長期貸付金	47	49
敷金	502	515
繰延税金資産	25	24
その他	462	498
貸倒引当金	△97	△99
投資その他の資産合計	1,703	2,026
固定資産合計	6,125	6,497
繰延資産		
開業費	7	12
繰延資産合計	7	12
資産合計	22,808	23,338

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,679	9,056
短期借入金	653	770
未払法人税等	24	327
未払消費税等	13	65
賞与引当金	193	387
役員賞与引当金	—	25
その他	561	576
流動負債合計	11,126	11,209
固定負債		
長期借入金	772	673
繰延税金負債	21	127
退職給付引当金	306	294
役員退職慰労引当金	—	361
その他	1,047	682
固定負債合計	2,148	2,138
負債合計	13,275	13,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	5,395	5,688
自己株式	△24	△13
株主資本合計	9,345	9,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	343
繰延ヘッジ損益	△7	△1
評価・換算差額等合計	180	341
少数株主持分	7	—
純資産合計	9,532	9,990
負債純資産合計	22,808	23,338

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	30,672
売上原価	24,047
売上総利益	6,625
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	706
運賃及び荷造費	534
賃借料	383
役員報酬及び給料手当	2,610
貸倒引当金繰入額	8
賞与引当金繰入額	184
役員退職慰労引当金繰入額	6
減価償却費	146
その他	2,093
販売費及び一般管理費合計	6,676
営業損失(△)	△51
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	14
受取賃貸料	27
業務受託料	21
保険配当金	9
その他	14
営業外収益合計	88
営業外費用	
支払利息	19
売上割引	19
その他	11
営業外費用合計	49
経常損失(△)	△11
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	4
減損損失	24
投資有価証券評価損	13
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△45
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	85
法人税等合計	114
少数株主損失(△)	△7
四半期純損失(△)	△152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△45
減価償却費	154
減損損失	24
有形固定資産除却損	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△361
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	623
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51
その他	287
小計	1,018
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85
無形固定資産の取得による支出	△9
投資有価証券の取得による支出	△3
長期貸付金の回収による収入	11
長期貸付けによる支出	△10
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△218
配当金の支払額	△139
少数株主からの払込みによる収入	14
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443
現金及び現金同等物の期首残高	3,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,509

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,664	8	30,672	—	30,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,664	8	30,672	—	30,672
営業利益又は営業損失(△)	27	△78	△51	—	△51

事業区分の方法

事業区分は、商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し、スポーツ事業及びアパレル事業に区分しております。

(事業区分方法の変更)

従来、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示しておらず、これに替えて事業部門別に区分しておりましたが、その中の「その他部門」に区分しておりました(株)ブリリアンスのアパレル製造・販売事業を、第2四半期連結会計期間よりアパレル事業セグメントとし、アパレル事業セグメント以外をスポーツ事業セグメントに区分することに変更いたしました。この変更は、(株)ブリリアンスが、平成20年9月19日から営業を開始したことを契機に企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものであります。

なお、(株)ブリリアンスの営業は平成20年9月19日から開始のため、第1四半期連結会計期間は従来の方によっており、事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。第1四半期連結会計期間において変更後の方法によった場合は下記のとおりであります。

	スポーツ事業 (百万円)	アパレル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,070	—	11,070	—	11,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,070	—	11,070	—	11,070
営業利益又は営業損(△)	253	△20	233	—	233

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	30,928
II 売上原価	24,141
売上総利益	6,786
III 販売費及び一般管理費	6,314
営業利益	472
IV 営業外収益	97
V 営業外費用	50
経常利益	519
VI 特別利益	90
貸倒引当金戻入額	7
適格退職年金制度終了益	83
VII 特別損失	352
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	10
役員退職慰労金	11
過年度役員退職慰労金引当金繰入額	330
税金等調整前四半期純利益	257
法人税、住民税及び事業税	213
法人税等調整額	102
四半期純損失	△59

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	257
減価償却費	150
退職給付引当金の減少額	△94
役員退職慰労引当金の増加額	352
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	19
売上債権の減少額	1,608
棚卸資産の増加額	△1,138
仕入債務の増加額	1,315
未払消費税等の減少額	△36
その他	△380
小計	2,034
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△358
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△438
投資有価証券の取得による支出	△15
貸付けによる支出	△11
貸付金の回収による収入	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△100
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△599
配当金の支払額	△139
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641
IV 現金及び現金同等物の増加額	630
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,797
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,427